

# BC News

㈱ブレインコンサルティング  
千代田区飯田橋 2-6-3 N&K ビル 5 階

## 派遣労働者を直接雇用する際の留意点

2004年に派遣法改正で派遣が解禁され、2007年には派遣期間の上限が3年に延長されています。その間、「請負」から「派遣」へのスイッチが進んできていますが、2006年にかなりの製造現場で派遣契約への切替えが行われました。それから3年が経過するのが2009年。これ以降、派遣契約を続けることは許されないため、派遣期間終了後の直接雇用・請負への切替えについて問題となっています(2009年問題)。

そもそも、労働者派遣とは、常用雇用の代替となるおそれが少ないと考えられる業務に臨時的・一時的な労働力を需給調整する仕組みです。派遣期間終了後に継続が必要な場合には、それは臨時的・一時的とはいえ、趣旨にそぐわないことから再度派遣を繰り返すことは前提とされており、そこでは、遅滞無く雇い入れるように努めなければなりません。これらの労働条件は新規採用と同様、労働基準法等・労働規約・就業規則の遵守、賃金の決定方法なども他の労働者と同一水準でなければならず、社会保険への加入等についても、通常の労働者と同様です。派遣労働者という、雇用管理が簡便というメリットばかりが強調されますが、派遣労働者が派遣先である自社の常用雇用者の代替となっていないかしっかりと認識していくことが重要です。

## 業績の悪化により役員給与の額を減額する場合の取扱い

国税庁のHPにおいて、役員給与に関するQ&Aが掲載されました(平成20年12月)。会社の役員に支給される給与や賞与は、税務上の損金算入が厳しく制限されています。原則として損金算入が認められる条件の一つとして、「定期同額給与(ひと月以下の一定期間ごとに毎回同額が支給されるもの)」が挙げられますが、「業績等の悪化により経営状況が著しく悪化したこと」により、年の中途でこの給与の減額改定を行うためには、どのような基準を満たしていればよいのでしょうか。『①株主との関係上、業績や財務状況の悪化についての役員としての経営上の責任から役員給与の額を減額せざるを得ない場合、②取引銀行との間で行われる借入金返済のリスケジュールの協議において、役員給与の額を減額せざるを得ない場合、③業績や財務状況又は資金繰りが悪化したため、取引先等の利害関係者からの信用を維持・確保する必要性から、経営状況の改善を図るための計画が策定され、これに役員給与の額の減額が盛り込まれた場合。』等が判断基準として掲げられております。昨年実施された弊社顧客に対する税務調査においても、この役員給与減額の取扱いは検討事項となりました。業績や財務状況、資金繰りの悪化といった事実が生じていても、調査では利益調整を目的とした改定とみなされ、期首にさかのぼって役員給与の一部が損金不算入となってしまう可能性があるため、十分に改定事由を検討し、議事録等の書類作成等の準備をしておく必要があります。

## 「資金繰り破綻」を防ぐ借入金折衝ノウハウ

金融危機と急激な景気後退で金融機関が軒並み減益となる中、「貸し渋り」「貸しはがし」が再び懸念されています。今後の経営資金の確保を中心とする金融機関折衝のポイントとして、第一に、金融機関の動きに注目し、財務内容の悪化から金融機関が「貸出」から「回収」に経営方針を変更させるなどの動きを察知することが大事です。また、金利引上げを要求された、短期借入金の返済を要請された、担保不動産の売却を促された、などの動きがあった場合には、後の対応が「貸し渋り」「貸しはがし」に変化していくことに警戒する必要があります。次に、貸し渋りや業績低迷に備えるべく、手元資金を厚くしておくことが不況期のセオリーですが、資金ショートを防ぐ対策として、必要な借入額の見積り、複数に借入を申し込む、黒字前提の事業計画で交渉する、提出資料を見直す、短期借入金は長期に借り換えるなど、今一度資金対策について見直してみたいかがでしょうか。

# ビジネストレンド

## 全国

今月は、ソフトウェア業を特集します。

中小企業庁より、2008年10-12月期の業況判断DIが発表され、全産業の業況判断DIは▲42.0（前期差▲6.1ポイント）となり、11期連続してマイナス幅が拡大した。

非製造業の業況判断DIは、▲41.5（前期差▲4.7ポイント）となり、9期連続してマイナス幅が拡大した。

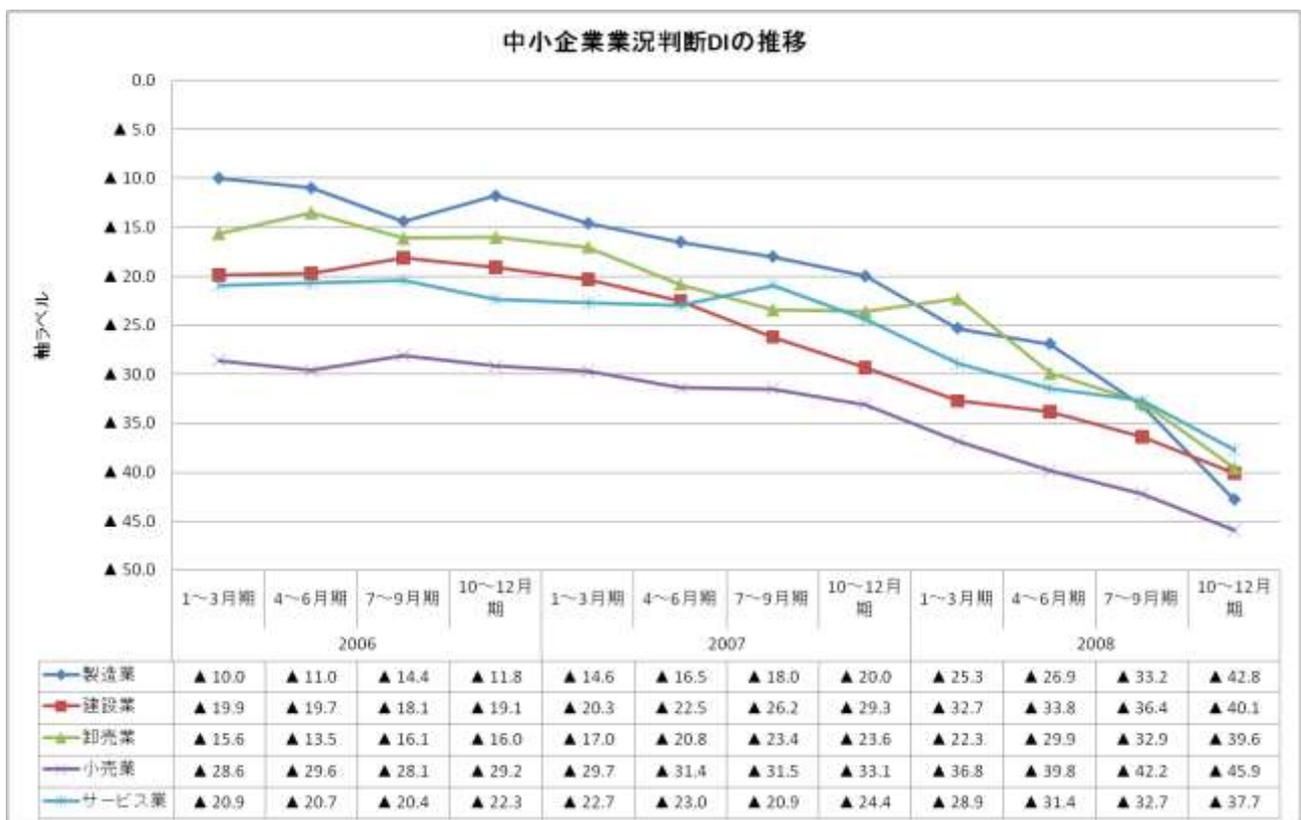
サービス業の業況判断DIも▲37.7（前期差▲5.0ポイント）とマイナス幅が拡大した。

一方、主力の「受注ソフトウェア」は、官公庁向けなどが増加したことから同0.6%の増加、内訳の「システムインテグレーション」は同2.1%の増加、「システム等管理運営受託」は同6.0%の増加、「計算事務等情報処理」は同5.4%の増加、「データベースサービス」は同4.0%の増加、「各種調査」は同0.2%の増加であった。

経済産業省発表の「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成20年10月の売上高は、前年同月比▲2.0%と2か月連続の減少。内訳をみると、「ソフトウェアプロダクト」は、「ゲームソフト」が国外向けを中心に同▲24.8%と減少したことに加え、ゲームソフト以外のソフトウェアも減少したことから、全体では同▲19.2%の減少であった。

業種	項目・月	金額（百万円）			
		平成20年10月	8月	9月	10月
物品賃貸（リース）業		395,232	▲18.8	▲9.9	▲19.0
物品賃貸（レンタル）業		81,590	▲6.3	▲3.0	▲6.9
情報サービス業		688,978	2.9	▲1.7	▲2.0
広告業		459,232	▲5.1	▲9.8	▲7.2
クレジットカード業		2,940,083	4.5	6.2	4.3
エンジニアリング業		600,040	▲17.5	▲3.6	▲8.7

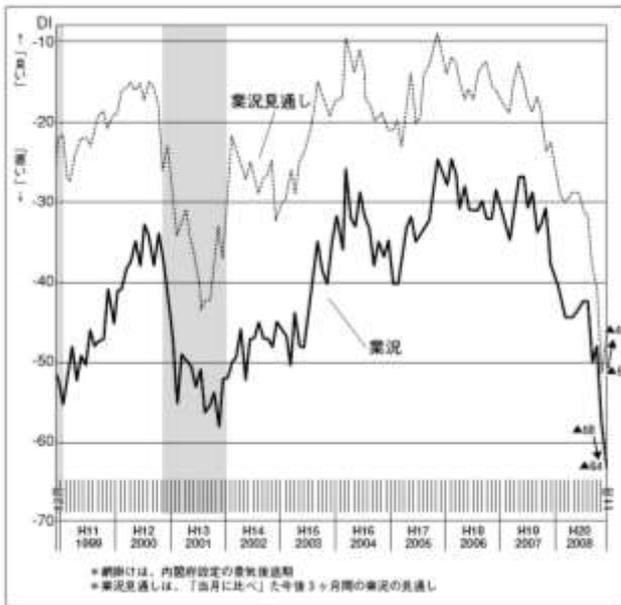
注：物品賃貸（リース）業は契約高、エンジニアリング業は受注高、クレジットカード業は取扱高。その他の業種は売上高である。



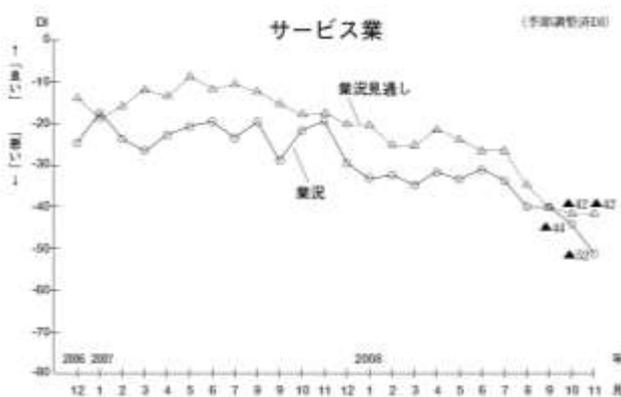
東京

東京都産業労働局による2008年12月調査の11月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は、▲64(前月▲58)と落ち込みが一段と深まり、バブル経済崩壊後で最も厳しかった平成10年3月(▲66)以来の低水準となった。

一方、当月と比べた今後3ヶ月間(12~2月)の業況見通しDI(業況は当月に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は▲47と、ここ10年間で最も厳しい水準だった前月の▲51からやや戻した。



業況DIを業種別にみると、すべての業種が3ヶ月以上連続して悪化した。サービス業(▲44→▲52)も一段と悪化した。業種区分別では、サービス業で「企業関連」(▲42→▲52)の不振が目立つ。



業種別の業況見通しDIをみると、サービス業(▲42→▲42)は横ばいで推移している。

サービス業			業況					
対象数	回答数	回答率	11月		今後3ヶ月間見通し(当月比)			
			悪い	良い	悪い	良い		
1,000	335	33.5%	-100	0	100	-100	0	100
企業関連サービス業	1. ソフトウェア業							
	2. 情報処理サービス業							
	3. 情報提供サービス業							
	4. 映像・音声制作業							
	5. 出版業							
	6. その他情報通信業							◎
	7. 道路貨物運送業							
	8. 倉庫業							
	9. 道路付帯サービス業							
	10. 駐車場業							
	11. 医療付帯サービス業							
	12. 建築設計業							
	13. その他土木建築サービス業							
	14. デザイン業							
	15. 機械設計業							○
	16. その他専門サービス業							
	17. リネンサプライ業							
	18. 廃棄物処理業							
	19. 機械修理業							
	20. 産業用機器賃貸業							
	21. 事務用機器他賃貸業							
	22. 広告・ディスプレイ							
	23. 計量・非破壊検査業							
	24. 建物サービス業							
	25. 職業紹介業							
	26. 警備業							
	27. 労働者派遣業							
	28. 不動産取引業							
	29. 不動産賃貸・管理業							
	30. 一般飲食店							
	31. 酒場・ビアホール							
	32. 宿泊業							
	33. 普通洗濯業				○			
	34. 理容業							
	35. 美容業							
	36. 旅行業							
	37. 冠婚葬祭・生活関連							
	38. スポーツ施設提供業							
	39. 遊技場							◎
	40. 自動車整備業							

【参考資料】

経済産業省・特定サービス産業動態統計調査  
東京都産業労働局・東京都中小企業の景況

## BC業界動向

### マカフィー、SDカード版のセキュリティー対策ソフトを発売

米マカフィーの日本法人(東京・渋谷)は、CD/DVDドライブを搭載しない低価格パソコン向けのセキュリティー対策ソフト「マカフィー・インターネットセキュリティー2009 micro SD版」を発売した。

セキュリティー対策ソフトをSDカードに搭載し、低価格パソコンへのインストールを容易にした。「ネットブック」などと呼ばれる小型の格安パソコンが急速に普及し始めているが、CD/DVDドライブを付属していない機種もある。これら低価格パソコンでCD型で販売されている既存のパッケージソフトが使いにくい状況に対応する。

(日経産業新聞2009年1月5日)

### 特許ソフトも保護対象 大幅な法改正で明確に

特許庁は特許法の大幅見直しに向けた検討に入る。「モノ」が対象だった特許の保護対象にソフトウェアなどの無形資産を追加。技術革新を促すため、企業や大学が持つ特許を開放する際のルールを整え、相互に活用しやすい環境を整備する。

具体的には現行法で特許を持つ企業などに認められている特許使用の「差し止め請求」について、特許の開放の際にいったん請求権を放棄すると、その後は差し止めをできなくする方向だ。

差し止め請求権の放棄は任意とするが、突然に請求されるリスクを減らし、企業などが安定的に特許を活用できるようにする。さらにこうした趣旨を明確にするため、

「発明の保護と利用を図る」という特許法の目的に「技術革新の促進」を加えることも検討する。

(日経産業新聞2009年1月5日)

### ERPソフト成長続く

IT(情報技術)調査会社のノークリサーチ(東京・足立)は中堅中小企業向けの統合基幹業務システム(ERP)ソフト市場規模をまとめたと発表した。2008年度の市場規模は07年度比16%増の899億円を見込む。業務効率化を目的に導入が進み年商50億円以上の企業で2ケタ増となる見通し。

年商500億円未満の企業を中堅中小企業と定義して市場分析した。08年度事業規模別ERP売上高は年商100億円以上300億円未満の企業が26%増の269億円、50億円以上100億円未満が23%増の232億円と予測する。

市場は堅調に成長し、10年度の市場規模は07年度比23%増の963億円を予測している。

(日経産業新聞2008年12月24日)

### 国内企業のシステム構築基幹業務「作り込み」66%

NTT経営研究所は国内企業を対象に情報システムの構築方法について調査したと発表した。基幹業務システムでは全体の7割近くが各企業のニーズに合わせた「作り込み(スクラッチ開発方式)」で構築していることがわかった。

パッケージソフトでは顧客仕様の機能を盛り込むことが難しいとみている。一方、社内情報管理ではパッケージの利用が9割以上を占めた。

システム構築方法として事務系システムと管理系システムに分けた。事務系では基幹業務システムは66.8%がスクラッチ開

発方式と回答。管理系では総務・人事など間接業務系で85.3%、社員の情報共有など社内情報系で91.8%がパッケージソフトを活用しているとの結果が出た。コスト削減がパッケージ利用の背景にあるという。

(日経産業新聞2008年12月19日)

### 共有ソフト情報漏洩防止

ソフト開発のクオリティ(東京・千代田)は、米IBMのグループウェア(情報共有ソフト)「ロータス・ドミノ」からの情報漏洩を防止するソフト「DKS Plus」を開発し、販売を始めた。データベース添付された書類の印刷や外部持ち出しを防ぐなど、同ソフトの持つセキュリティー上の問題を解決できる。

クオリティの「DKS Plus」は添付ファイルを一度サーバーに隔離保存し、たうえてPDFに変更後、添付し直す。

PDFは書類の閲覧制限や印刷制限をかける機能があるため、元の文書と同じ制限をかけられる。閲覧記録も取れるため意図的に情報を持ち出す行為への抑止効果も期待できる。

(日経産業新聞2008年1月7日)

### 英語・日本語通訳ソフト携帯搭載型を開発

NECは英語と日本語を双方向で自動通訳できる組み込み型のソフトウェアを開発したと発表した。

端末内に搭載するCPU(中央演算処理装置)で処理を完結できるため、圏外の場所でも利用できる。

日本語が英語で受話器に向って発声した言語を認識し、翻訳処理をして、その結果を文章単位で携帯の画面上に表示する。音声認識ソフトと機械翻訳ソフトを組み合わせて同機能を実現した。

(日経産業新聞2009年1月6日)

### IT巨人「家電」版図拡大

シスコシステムズやマイクロソフト(MS)などの米IT(情報技術)大手はラスベガスで開催中の家電見本市コンシューマー・エレクトロニクス・ショー(CES)でデジタル家電戦略を披露した。シスコシステムズは主力のネットワーク技術などを駆使、MSは基本ソフト(OS)「ウィンドウズ」を軸に家電市場開拓を急ぐ。

シスコシステムズはメディア企業が持つコンテンツを家電などに向けて配信するための基盤ソフトウェア「EOS」のライセンスを供与し、自社技術の普及を促す一方、MSはパソコン用の新OS「ウィンドウズ7」や携帯向けOS「ウィンドウズ・モバイル」、家庭用ゲーム機「Xbox 360」などの新機能を発表。今後は各機器に組み込まれたOSがネットワークを通じて接ぎ目無く連携するようになると強調した。

(日経産業新聞2009年1月9日)

### 工事進行基準適用のメリット

平成21年4月1日以後、開始される事業年度に着手する工事から「工事契約に関する会計基準」が適用される。

これに伴い、平成20年度税制改正によりソフトウェアの受注制作が工事進行基準の対象に追加された。また、長期大規模工事の適用範囲について工事期間が1年以上に、請負金額が10億円以上に改正された。工事進行基準を適用すると、工事に係る未収金を金銭債権として、貸倒引当金の設定をすることが可能となる。これは平成20年4月1日以後に開始する事業年度からの適用となるが、それ以前に着手した工事に係る未収金にも設定が可能であることに留意したい。

(税理2009年1月号)